

## NTT DATA「豊田市と地域脱炭素と経済活性に関する共創実証」ナレーション原稿

(NA1)

脱炭素を事業成長につなげるグリーンリンク・プラットフォーム

(NA2)

2050年までに、温室効果ガスの排出を実質ゼロへ。

地方自治体による“2050年ネットゼロ”の流れが、いま大きく加速しています。

2026年度には、日本版排出量取引制度「GX-ETS」が本格始動。地域全体での脱炭素化が、いよいよ現実的な課題となりました。

しかしその取り組みは、まだ一部の企業にとどまっています。中小企業のGHG排出、いわゆる「Scope3（スコープスリー）」への対応が、最大の壁として残されています。

(Interview1)

脱炭素は単独組織で解決できるものではなく、みんなで繋がり、競争して解決していくべき問題だと考えています。

地域の意識をどう高めるか。どう支援し、どう経済を活性化させるか。そのすべてに挑みたい、そんな想いがありました。

(NA3)

世界的な自動車産業の拠点——愛知県豊田市は、「2050年カーボンニュートラル」と経済活性化を本気で両立させようとさまざまな取り組みを展開しています。

そんな、豊田市とNTTデータがタッグを組み、地域企業の脱炭素課題を起点に、地域脱炭素と経済活性化を実現する共創プラットフォーム「GREEN LINK PLATFORM」を構築しました。

(Interview2)

グリーンリンクプラットフォームの意義は、企業、行政、金融をつなぎ、地域とサプライチェーンで情報を共有活用する競争の場を提供することにあります。

地域やサプライチェーンの皆をつなぎ、事例、補助金規制などの情報共有の仕組みアセスメントや企業に応じたレコメンドを提供し、脱炭素化をサポートする仕組み。

再エネ省エネ導入などの脱炭素に関わる企業を、マッチングから資金調達まで一気通貫でサポートします。

(NA4)

このプラットフォームを起点に、3年で市内1,000社への拡大を目指します。

豊田市長に、このプラットフォームへの「想い」をお話いただきました。

(Interview3)

脱炭素と言った段階で、ものすごくこう壮大な。

難しい、じゃあ自分のところでどうすればいいんだっていう。

特に中小企業の皆さんにとってみれば、こんなことでいいのと、こんなことでもいいのなら、じゃあ我々がやってみようかという、そういうプラットフォームができることによって、いろいろな方がいろんな情報を取りやすくなってくる。

(Interview4)

関わる人たちが取組みやすい情報が載っているですか、手触り感のあるものがあるのが大事なのかなと、私たちも思っていますね。

(NA5)

さらに、この GREEN LINK PLATFORM では、地域内の脱炭素ソリューションとのマッチングや資金調達のサポートなど中小企業と金融機関をつなぐ仕組みも整え、地域経済の活性化を図ります。

(Interview5)

中小企業の負担を軽減し、金融評価や行政支援を横断連携した新たな施策を創出し、地域全体のカーボンニュートラルを一気に加速させる起点となります。

(NA6)

このプラットフォームの成功には、NTT データの技術力、信用力、つなぐ力が大きな鍵となる

と言います。

(Interview6)

で、もう一つそのプラットフォームの大切なところは、やっぱり信用だと思うんです。この信頼できるところが作っているプラットフォームというところへのアクセスが、多分アクセスする側は安心してアクセスできるんじゃないかなというふうに思うんですね。

(Interview7)

やっぱり正しく適切に届けることってすごく大事だと思うので、このプラットフォームに参画する関連する方たちを正しくつなげていくことってというのは、プラットフォームにできることかなと思う。

(NA7)

すでに 200 近い利用者がおり、今後は、この「豊田モデル」を起点に、全国地域と各種サプライチェーンへ連鎖を広げていくこと、そしてこのプラットフォームを社会インフラとして根付かせていくことを目指します。

(Interview8)

NTT データのつなぐ力で、行政、金融機関様、事業会社様といった地域ステークホルダーが参加する共創型プラットフォームを全国、そして世界へと送り出したいと考えています。

(NA8)

脱炭素を、コストから、未来を創る新たなビジネスへ。」

NTT データは、豊田市と共に全国に先駆け持続成長可能な地域を実現し、日本の脱炭素化と地域経済発展を加速していきます。